

新内閣における経済財政運営と重要課題について (参考資料)

2020年10月6日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

安心・生活の充実① ～規制の特例措置の恒久化や拡充～

図表16 新型コロナウイルス感染症への対応のために実施された主な規制の特例
～恒久化に向けて速やかな検討が必要～

	現行制度等	特例措置	課題等
オンライン診療等	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>初診対面原則</u>。 ・ ① 1月当たりのオンライン診療の<u>算定回数</u>の割合（1割以下）、② <u>事前対面診療期間</u>、③ 対象疾患等について規制。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初診対面原則や算定回数割合の制限について緩和。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、3か月ごとに実用性や医療安全等の観点から検証し、<u>今後の活用の在り方について検討することとされているが、結論は得られていない。</u>
オンライン教育	<p>【小中高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>「受信側に教師がいること」及び「同時双方向（中継でつながっていること）」の両方が要件。</u> ・ デジタル教科書は、紙の教科書との併用による代替教材との位置付け、使用は各教科の授業時数の1/2未満。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要件を満たさないオンライン教育であっても、授業に参加した場合と同様に評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>いつまで特例措置が認められるかは未定。</u> ・ 小中学生では<u>地方ほどオンライン教育が普及していない</u>（注1）。 ・ ICT環境が整っていない家庭への対応の早期実施、教師のICT活用指導力の向上が必要（注2）。 ・ 紙の教科書からデジタル教科書への早期切替え、使用上限の見直し。
	<p>【高校・大学の単位等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>単位に上限</u>（高校36/74単位、大学60/124単位）。 ・ 大学の<u>単位互換の上限</u>は60/124単位。 ・ <u>大学は必要な教員組織、施設等を備えることが原則。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一時的に単位や単位互換の上限を撤廃。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>大学は、必要な教員組織、施設等を備えることが原則</u>とされており、オンラインを活用した国内外の大学との単位互換や大学間での柔軟な連携等に制約。
道路の占用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般交通の障害となる<u>物件等の設置や行為は原則として制限。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定的な営業であること等を条件に基準を緩和、占用料を免除。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>2020年11月30日までの時限措置。</u>
タクシーによる食料等の運送	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通を担うタクシーが食料・飲料を運送することは不可。（2020年4月20日まで） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路運送法に基づく許可を受けた上で、食料・飲料の運送を認める特例措置。（2020年9月末まで） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物自動車運送事業法の許可等を前提に、食料等の運送ができるよう措置。（2020年10月～） ・ 処方薬をタクシーが受け取るサービスが可能であることを通知により明確化。

（注1）小中学生のオンライン教育（塾や習い事での利用を含む）の受講率は、東京都23区で69%に対し、地方圏は34%。

（出所）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和2年6月）。調査対象期間は2020年5月25日～6月5日。

（注2）モバイルルーターの補助等の施策が講じられたものの、ICT環境が整っていない家庭に対し全国の3分の2の自治体で対応できていない（文部科学省資料、2020年8月末時点）。8

経済・財政一体改革における主な課題

分野	主な課題	対応の方向性
社会 保障	一人当たり医療費の地域差半減	<ul style="list-style-type: none"> 感染症にも対応可能な病床の弾力的活用と地域医療構想の実現 診療報酬の包括化・簡素化 データ活用（供給側データ等）と医療サービスの標準化 保険者機能の一層の強化（国保の法定外繰入の解消、都道府県内保険料水準の統一）
	一人当たり介護費の地域差縮減	<ul style="list-style-type: none"> データの徹底活用とアウトカムによる評価の加速 保険者機能の一層の強化（介護予防の推進、更なる見える化等）
	介護分野の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ICT、ロボット、AI等の新技術の実装加速 小規模・零細・低生産性の社会福祉法人等の大規模化促進
	予防・健康づくりの産業化	<ul style="list-style-type: none"> 健診データ等の活用とデータヘルスへの民間参入の促進
地方行 財政	地方行政サービスの広域化	<ul style="list-style-type: none"> 水道・下水道など公営企業を含む広域化の徹底 垂直的な業務補完による効率化（県と市で重複する業務の見直し、相互補完）
	地方行政サービスのデジタル化、 業務改革の遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 国・地方を通じたデジタル化の徹底 国が整備する標準仕様の下で自治体が独自性発揮するシステムへの転換
社会資 本整備 等	インフラ老朽化	<ul style="list-style-type: none"> 道路や橋梁など、管理者（国・都道府県・市町村）により異なる老朽化の対応を抜本的に見直し
	インフラの在り方を含むデジタル時代の国土ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> インフラの在り方を含めた中長期の国土ビジョンの策定、民間資金も活用した財源確保
	スマートシティの遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 保有者・管理者を超えたインフラデータの一元化、データの民間活用を促進、モデル事業から実装重視に転換
文教・ 科技	デジタル時代の学びの見直し	<ul style="list-style-type: none"> オンラインを前提とした教育体系の抜本的見直し（GIGAスクール等による個別最適化、教務・校務の効率化等）
	官民研究開発投資の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 多年度での研究開発投資への安定的支援とEBPM推進 大学改革と産学連携の促進 STEAM人材の育成に向けた具体的な計画の策定
	大学改革	<ul style="list-style-type: none"> 大学設置基準の見直し、オンライン等を活用した大学の独自性の創出、大学再編の促進